

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第67期 第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	905,863	919,587	1,859,917
経常利益	(百万円)	7,138	8,129	23,122
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,279	1,017	8,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,902	1,475	9,947
純資産額	(百万円)	284,979	288,919	289,759
総資産額	(百万円)	893,996	946,844	972,076
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	36.38	11.29	89.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.8	30.5	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,009	18,231	65,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,609	6,904	14,643
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,961	2,558	5,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,180	123,422	114,659

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	21.96	6.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかに回復しつつあるものの、世界景気の減速懸念や円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に実施された薬価基準の引下げ（長期収載品の追加引下げを含む平均6.25%）の影響があるものの、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や新薬等の寄与により、緩やかながら伸長したものと推測しております。しかしながら、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは適正な利益を確保し競争力を高め多様なニーズに応えるため、あらゆる構造改革を推進しております。喫緊の課題は「コスト構造改革」であると考え、当社及び当社子会社2社（㈱スズケンロジコム、秋山物流サービス㈱）において、平成24年9月30日を退職日とする希望退職者の募集を行いました。694名の応募に伴い、特別一時金等の発生により、特別損失として49億78百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,195億87百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は3億22百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）、経常利益は81億29百万円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益は10億17百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き業界をあげて流通改善に取り組んでおります。日本医薬品卸業連合会は、流通改善を実現するために、契約条件の事前明示と覚書締結による確認、単品単価取引の励行の推進等を声明として発表しております。

当社グループにおきましても、日本医薬品卸業連合会の取組方針に基づき、個々のお得意さまごとに単品単価取引を原則とし、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に努めております。

また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応するため、L S（Logistics Sales：主に保険薬局を専門に担当する営業担当者）を本格導入するなど構造改革を実践し、強い物流機能の確立とお得意さまに提供するサービスの最適化に取り組んでおります。

売上高につきましては、市場が伸長したことに加え、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動を徹底したこともあり、堅調に推移いたしました。利益につきましては、適正な利益の確保に向けた取組みを強化したことにより一定の改善はみられたものの、依然として厳しい状況となりました。

この結果、売上高は8,737億79百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は26億21百万円（前年同期は52億48百万円の営業損失）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価額としております。

医薬品製造事業

主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高は、4億91百万円増の91億39百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、興和㈱と共同開発してきました、2型糖尿病治療剤であるD P P - 4阻害剤「スイニー錠100mg（一般名：アナグリプチン）」の製造販売承認を平成24年9月28日付で取得したことに伴い、マイルストーン収入を計上いたしました。一方、「セイブル錠」の業務委託費の増加や、高尿酸血症・痛風治療薬「F Y X - 051（一般名：トピロキソスタット）」の製造販売承認申請に伴うライセンス料の支払等により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は334億70百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は15億97百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

保険薬局事業

管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し業務の効率化に努めてまいりましたが、6年制教育課程導入のため3年ぶりとなる新卒薬剤師の採用も含めた薬剤師の確保により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は375億79百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は11億16百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

医療関連サービス等事業

主に、中国地方で介護事業を営むサンキ・ウエルビィ㈱において、グループホームや小規模多機能センターで利用者が増加いたしました。また、さらなる地域密着サービスの強化に向けて、介護従事者の確保や新規開設に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は121億29百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ252億31百万円減少し、9,468億44百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ229億99百万円減少いたしました。これは主に投資信託等の取得により有価証券が195億3百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が243億58百万円、現金及び預金が85億41百万円減少したこと及び商品及び製品が61億74百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億32百万円減少いたしました。これは主に岡山物流センターの建設（平成24年11月完成予定）やBCP（事業継続計画）対策等により有形固定資産が9億93百万円増加したものの、ソフトウェア等の減価償却に伴い無形固定資産が17億9百万円、投資その他の資産が15億16百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ243億92百万円減少し、6,579億25百万円となりました。これは主に直近の仕入高の減少等により支払手形及び買掛金が247億76百万円減少し、流動負債が247億57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少し、2,889億19百万円となりました。これは主に四半期純利益10億17百万円の計上及び保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金の7億98百万円増加があったものの、剰余金の配当を22億53百万円支払ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ772億42百万円増加し、1,234億22百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、182億31百万円（前年同期は120億9百万円の支出）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少248億6百万円及び法人税等の支払が60億33百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益28億38百万円、減価償却費59億47百万円、特別退職金の未払額48億31百万円、売上債権の減少243億82百万円及びたな卸資産の減少61億65百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、69億4百万円（前年同期比7億4百万円減）となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入24億円があったものの、有形固定資産の取得による支出50億49百万円、無形固定資産の取得による支出13億27百万円及び投資有価証券の取得による支出24億53百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、25億58百万円（前年同期比4億3百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払22億53百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、29億99百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

医薬品製造事業の(株)三和化学研究所と興和(株)は、(株)三和化学研究所が創製し、両者で共同開発を進めてまいりました2型糖尿病治療剤DPP-4阻害剤「スイニー錠100mg」（一般名：アナグリプチン）について、平成24年9月28日付けで厚生労働省より製造販売承認を取得いたしました。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに重要な設備の新設の計画があったものは、次のとおりであります。

医薬品卸売事業における名南物流センター（仮称）の用地として、愛知県大府市共和町地内において約33,960平方メートルの土地を取得する予定であります。取得金額は22億81百万円であり、必要資金は、自己資金で賄います。

なお、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除去、売却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		93,949		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,317	3.53
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,306	3.51
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	3,259	3.46
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,990	3.18
別所弘子	名古屋市昭和区	2,818	2.99
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,206	2.34
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	1,892	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	1,756	1.86
BARCLAYS BANK PLC SINGAPORE - CLIENT AC - NON JAPANESE RESIDENTS (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,745	1.85
計		28,693	30.54

(注) 1 上記のほか、当社が所有している株式3,804千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%)があります。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから平成24年10月4日付で関東財務局長に大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成24年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株) (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	3,399	3.62
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション (代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	185	0.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,804,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,963,100	899,631	同上
単元未満株式	普通株式 181,867		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,631	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,804,200		3,804,200	4.04
計		3,804,200		3,804,200	4.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,389	110,848
受取手形及び売掛金	4 448,739	4 424,380
有価証券	5,791	25,294
商品及び製品	122,203	116,028
仕掛品	4,785	4,716
原材料及び貯蔵品	1,899	1,985
その他	37,655	33,889
貸倒引当金	3,084	2,761
流動資産合計	737,379	714,380
固定資産		
有形固定資産	106,713	107,706
無形固定資産		
のれん	2 955	2 661
その他	26,246	24,830
無形固定資産合計	27,201	25,492
投資その他の資産	3 100,782	3 99,265
固定資産合計	234,696	232,464
資産合計	972,076	946,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 635,153	4 610,376
短期借入金	587	537
未払法人税等	6,536	3,812
返品調整引当金	431	384
賞与引当金	7,746	7,281
その他	13,422	16,729
流動負債合計	663,878	639,121
固定負債		
長期借入金	462	378
退職給付引当金	4,401	4,274
役員退職慰労引当金	599	526
その他	12,974	13,624
固定負債合計	18,438	18,803
負債合計	682,317	657,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	248,446	247,145
自己株式	12,064	12,066
株主資本合計	288,825	287,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	7,482
土地再評価差額金	6,001	6,001
為替換算調整勘定	1	350
その他の包括利益累計額合計	681	1,131
少数株主持分	252	265
純資産合計	289,759	288,919
負債純資産合計	972,076	946,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	905,863	919,587
売上原価	826,787	837,792
売上総利益	79,075	81,795
返品調整引当金戻入額	448	431
返品調整引当金繰入額	392	384
差引売上総利益	79,132	81,843
販売費及び一般管理費	79,527	81,520
営業利益又は営業損失()	394	322
営業外収益		
受取利息	360	355
受取配当金	465	612
仕入割引	3,387	3,728
受入情報収入	2,350	2,429
その他	1,201	875
営業外収益合計	7,765	8,003
営業外費用		
支払利息	28	12
不動産賃貸費用	116	130
その他	86	53
営業外費用合計	231	196
経常利益	7,138	8,129
特別利益		
固定資産売却益	47	3
投資有価証券売却益	34	17
罹災商品補償額	644	-
保険解約返戻金	233	-
補助金収入	2	13
その他	114	4
特別利益合計	1,076	39
特別損失		
固定資産除売却損	668	194
減損損失	86	24
災害損失	98	-
特別退職金	4	4,978
その他	95	132
特別損失合計	953	5,329
税金等調整前四半期純利益	7,261	2,838
法人税等	3,968	1,813
少数株主損益調整前四半期純利益	3,292	1,025
少数株主利益	12	7
四半期純利益	3,279	1,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,292	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	798
為替換算調整勘定	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	350
その他の包括利益合計	390	450
四半期包括利益	2,902	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,888	1,467
少数株主に係る四半期包括利益	13	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,261	2,838
減価償却費	5,036	5,947
減損損失	86	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	609	334
退職給付引当金の増減額（は減少）	463	431
その他の引当金の増減額（は減少）	645	587
受取利息及び受取配当金	826	968
支払利息	28	12
固定資産除売却損益（は益）	620	190
投資有価証券売却損益（は益）	12	17
災害損失	98	-
特別退職金	4	4,978
売上債権の増減額（は増加）	23,514	24,382
たな卸資産の増減額（は増加）	15,037	6,165
仕入債務の増減額（は減少）	16,242	24,806
その他	2,777	4,410
小計	10,434	22,667
利息及び配当金の受取額	838	1,193
利息の支払額	28	12
災害損失の支払額	70	-
特別退職金の支払額	10	146
法人税等の支払額	3,849	6,033
法人税等の還付額	1,544	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,009	18,231

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,458	3,258
定期預金の払戻による収入	2,951	2,551
有価証券の売却及び償還による収入	5,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	4,871	5,049
有形固定資産の売却による収入	324	81
無形固定資産の取得による支出	3,556	1,327
投資有価証券の取得による支出	7,094	2,453
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,766	25
子会社株式の取得による支出	3	11
その他	932	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,609	6,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2	-
長期借入れによる収入	25	-
長期借入金の返済による支出	36	135
リース債務の返済による支出	108	143
割賦債務の返済による支出	46	24
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,795	2,253
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,961	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,595	8,762
現金及び現金同等物の期首残高	68,776	114,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,180	123,422

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、関連会社である上海鈴謙滬中医薬有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
取引先(金融機関借入債務)	26百万円	25百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	1,810百万円	1,361百万円
負ののれん	854	699
差引	955	661

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	964百万円	952百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,157百万円	954百万円
支払手形	453	393

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	31,369百万円	31,566百万円
賞与引当金繰入額	6,340	6,532
退職給付費用	2,160	2,037

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	49,082百万円	110,848百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,902	5,437
有価証券のうちMMF等	-	18,011
現金及び現金同等物	46,180	123,422

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	850,202	9,985	36,990	8,684	905,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,813	21,928	0	2,419	37,161
計	863,015	31,914	36,991	11,104	943,025
セグメント利益又は損失()	5,248	2,054	1,921	499	772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	772
セグメント間取引消去	377
四半期連結損益計算書の営業損失()	394

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	859,855	12,844	37,578	9,309	919,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,923	20,626	1	2,820	37,371
計	873,779	33,470	37,579	12,129	956,959
セグメント利益又は損失()	2,621	1,597	1,116	175	267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	267
セグメント間取引消去	54
四半期連結損益計算書の営業利益	322

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円38銭	11円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,279	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,279	1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,151	90,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,253百万円

1株当たりの金額.....25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平野善得
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 服部一利
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤克彦
--------------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。